

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年5月26日（水）17:49～18:05

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

菅 義偉 内閣総理大臣

加藤 勝信 内閣官房長官

西村 康稔 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣

麻生 太郎 財務大臣

宮路 拓馬 総務大臣政務官

佐藤 啓 経済産業大臣政務官

黒田 東彦 日本銀行総裁

二階 俊博 自民党幹事長

石井 啓一 公明党幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2021-5-26 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○加藤官房長官 ただいまから、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、麻生副総理、黒田日本銀行総裁、宮路総務大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官はテレビ会議による出席となっております。

(報道関係者退室)

○加藤官房長官 それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いいたします。

○西村大臣 お手元の資料1ページを御覧ください。景気の現状判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」としており、先月の「一部に弱さがみられる。」から判断を下方修正しております。これは、緊急事態宣言の影響もあり、外食等のサービス消費がさらに弱まっているためであります。一方、我が国経済は、輸出の増加が続く下で、企業の生産や設備投資は持ち直しているなど、景気全体の持ち直し基調は続いております。

先行きについては、先月と同様に、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。」としているところであります。

3ページ目を御覧ください。左の図のとおり、実質GDPの成長率は、2020年7-9月期、10-12月期は高い成長が続きましたが、本年1-3月期は緊急事態宣言もあり、赤色でお示ししております消費等が減少したことにより、前期比マイナス1.3%と3期振りのマイナスとなりました。一方、輸出は海外経済の回復を背景に増加基調になっております。

また、設備投資は前期比マイナスとなりましたが、中央下の図のとおり、日銀短観の2021年度設備投資計画は前年度比プラス、特にソフトウェア投資は高い伸びの見通しとなっております。

また、我が国と主要国の感染状況に目を向けてみると、3ページの右の図のとおりであります。10万人当たりの新規感染者数や死亡者数についてみると、我が国は4月に入って緊急事態宣言をまた発出しておりますが、国際的にみて、主要国の中では、ワクチン接種が進んでおります。英國に次いで少ない状況が続いております。

続いて個別項目をみてまいります。4ページ目ですが、個人消費の動向であります。財支出の底堅さは4月も続いております。ページ左上の新車販売台数は、おおむね横ばいで推移しております。

一方、サービス支出は弱い状況にあります。ページ中央上の宿泊施設稼働率は、振れはありますが、赤い線の2021年は、青い線の2020年よりは回復基準にあるものの、低下傾向にあります。

左下の週当たりの消費額は、4月後半以降、2017-19年の平均と比べて減少幅の拡大傾

向がみられます。これは裏を返せば、緊急事態宣言等により、消費を抑え、感染拡大を抑制していることの証左でもあります。これらを総じてみれば、個人消費は弱い動きとなつております。ただし、今後、ワクチン接種が進むなかで、感染拡大の収束により外出・移動が正常化してくれれば、消費の回復が期待されるところであります。

次に、右上の図ですが、消費者物価の動向であります。エネルギーと生鮮食品を除いた、いわゆるコアコアの4月は、赤い線のとおり、マイナス1.0%と大きく下落しておりますが、これは、携帯電話の低料金プランの提供開始が大きく影響しております。この影響を除いて基調をみてみると、赤い点線ですが、コアコアは前月比マイナス0.2%とおおむね横ばいで推移をしております。

右下の図ですが、この携帯電話料金低下の家計への影響をみると、2020年の可処分所得は世帯当たり518万円になりますので、低料金プランに契約変更した家計では、赤で囲つておりますが、年間で世帯当たり約3.6万円、実質可処分所得が増加することとなると考えられます。こうした可処分所得の増加が消費の押し上げにつながることが期待されます。

5ページ目ですが、雇用情勢であります。左上の図のとおり、雇用者数は、赤い矢印であります。昨年6月から今年3月まで80万人増加しました。1年前と比べると、青い線でいまだ44万人少ない状況であります。ただし、昨年春の緊急事態宣言時は雇用者数の大幅減少、女性を中心に休業者が増えるなど雇用情勢は大幅に悪化しましたが、その後、雇用調整助成金の大幅拡充等の施策の効果もあり、左下の図の赤い線のとおり、失業率の上昇が抑制され、昨年10月に3.1%に達した後、低下して、今年3月は2.6%となっております。また、青い線の有効求人倍率も昨年9月、10月が1.04倍と低下しましたが、今年3月は1.10倍となっております。

加えて、中央上の図のとおり、全ての雇用者の賃金等を合計した実質雇用者報酬は、1-3月期は前期比2.2%と、3期連続で増加が続いております。

さらに、中央下の図の連合の第5回回答集計の賃上げ率であります。赤い線の全体で1.81%、青い線で1.77%と、いずれも2012-13年頃を上回る結果となっており、コロナの影響で厳しいなかにあっても、企業は踏ん張って賃上げに取り組んでいただいているところだと思います。

右上の図は民間転職求人市場の動向を、右下の図は日次有効求人人数をみておりますが、有効求人人数の動向をみると、求人は持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるところであります。これらを全体としてみれば、雇用情勢は持ち直しが続いておりますが、いまだその動きは弱い状況であります。

6ページ目を御覧ください。企業の動向であります。左上の図のとおり、1-3月期の上場企業決算の経常利益は、製造業に牽引され、前年比で大幅に増加をしております。非製造業は、左下の図のとおり、一番下のところにあります、鉄道やバスなどの陸運業等で弱さが続いているものの、製造業は自動車生産の回復等から増加し、総じてみれば持ち直しとなっております。

また、右上の図のとおり、倒産は資金繰り支援、無利子・無担保の融資などがあり、減少傾向が続いております。4月でみますと477件と、4月としては過去50年で最も少ない数字となっておりますし、昨年1年間の件数でみても過去30年で最も低い水準となっております。

他方、右下の4月の景気ウォッチャー調査の現状判断は、3か月振りに低下し、先行き判断も2か月連続で低下しております、企業の業況判断は、厳しさが残るなか、持ち直しの動きに少し足踏みがみられるところであります。

7ページ目ですが、アメリカの経済の動向であります。アメリカ経済は着実に持ち直しております。左の図のとおり、実質GDPは他の主要国に先駆けて感染症前の水準を回復する見込みであります。アメリカ経済の回復は、我が国経済の輸出や生産面でプラスとなることが期待されます。

一方、こうした景気の持ち直しを背景に、中央上の図ですが、消費者物価の上昇が加速しております、4月は前年比で4.2%上昇しました。それとともに、後ほど黒田総裁から説明があると思いますが、右図の青い線である長期金利が上昇してきております。あわせて雇用面では、感染症の影響の長期化等により、中央下の図のとおり、就業者数の回復が遅れています。

これは、右下に掲げておますが、その図のとおり、家計への手厚い現金給付、1人当たり2021年3月は約15万円、失業手当の上乗せ3万円強、こうした措置が失業した人の就業意欲を弱めているのではないかとの指摘もあるところであります。

加えて、金融資本市場については、パウエル議長が、資産価格が高くなっていることについて、バブルほどではないが、小さな泡という意味のフロスという表現を用いたり、また、仮想通貨であるビットコインの価格の変動幅がこのところ拡大する動きもあり、これらの点について留意が必要と考えます。

8ページ目ですが、中国経済であります。左上の図のとおり、1~3月期の実質GDPは、前年比18.3%のプラスと高い伸びになるなど、中国経済も回復してきております。中国経済の回復は、消費や輸入の回復にみられるところであります。

他方、右下図の中国の人口動向であります。黒い線の総人口は、国連の推計によると、当面緩やかな増加が続きますが、青い線の生産年齢人口は2015年をピークに減少し、2050年に8.4億人になる見込みです。こうした人口変動が今後成長の下押し要因となることに留意が必要であります。

9ページ目ですが、欧米の経済活動の動向について御紹介いたします。左上の図のとおり、アメリカや英国をはじめとしてワクチン接種が進展するなかで、右図のとおり、各国で経済活動の制限が段階的に緩和をされてきております。5月、6月は特にそうした動きになってきております。

こうした動きに伴いまして、左下の図ですが、アメリカ、英国等では、サービス業の景況感がこのところ高水準で推移をしてきております。

最後であります。10ページ目ですが、こうした海外経済の回復を背景に、輸出は左図のとおり、緩やかな増加傾向が続いております。アメリカや中国の回復により、今後も増加が続くことを期待しております。

また、右上の図のとおり、製造業の生産は、電子部品・デバイスや生産用機械を中心を持ち直しております。ただし、自動車生産については、半導体の供給制約の影響に留意が必要であります。

以上、総括しますと、我が国経済は、感染拡大防止のために人為的に経済活動を抑制しているため、サービス消費等で弱い動きとなっておりますが、景気全体に持ち直しの動きが続いております。引き続き潜在的な回復力を有しているものと評価をしており、ワクチン接種が進むなかで、今後、緊急事態宣言が解除されれば、消費のペントアップ需要もあり、着実な回復が期待されるところであります。いずれにしましても、今後とも海外経済の動向を含め、我が国の経済動向をしっかりと注視をしてまいります。

以上であります。

○加藤官房長官 次に、日本銀行総裁から御説明をお願いいたします。なお、テレビシステムがうまく稼働しておりませんので、音声による説明となりますので、よろしくお願ひいたします。

○黒田日本銀行総裁 私からは、内外の金融市場の動向について御説明いたします。

まず、全体感を申し上げます。4月22日の前回会合以降の動きをみると、米国の物価統計が市場予想と比べて上振れたことなどを受けて、株価等が調整する場面がみられましたが、総じてみれば、ワクチン接種の進展や緩和的な金融環境の継続などに伴う景気回復期待が続く下で、市場センチメントは維持されています。

お配りした資料の1ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。

右上図ですが、青い線の米国株価は、物価統計が市場予想と比べて上振れたことなどを受けて、ハイテク株を中心に調整する場面がみられましたが、ワクチン接種の進展や、緩和的な金融環境の継続などに伴う景気回復期待が続く下で、期間を通してみれば、高値圏でおおむね横ばいで推移しております。

左下図ですが、我が国の株価は、感染症への警戒感を背景に、上値が重い状況が続く下、米国株価について大きく下落する場面もみられました。赤い線の日経平均株価は、足下2万8500円程度となっております。

こうしたなか、右下図の株価のボラティリティ指標は、振れを伴いながら、幾分上昇しております。

2ページは債券市場の動きです。右上図ですが、青い線の米国の長期金利は、物価統計の市場予想比上振れを受けて、幾分上昇する場面もみられましたが、期間を通してみれば、おおむね横ばいで推移しております。緑色の線のドイツの長期金利は、ワクチン接種の進展などに伴う景気回復期待の高まりから、幾分上昇しております。赤い線の我が国の長期金利は横ばい圏内の動きとなっています。

3ページは為替市場の動きです。右上図ですが、赤い線の円の対ドル相場は、小幅のレンジ圏内で推移しており、足下では108円台後半となっております。青い線の円の対ユーロ相場は、欧州の長期金利が幾分上昇していることなどを受けて、ユーロ高・円安方向で推移しております。

4ページは国内の金融環境です。企業の資金繰りは、緩やかに改善しているものの、感染症の影響を受けた売上げ減少などを背景に、なお厳しさがみられています。こうしたなか政府、日本銀行の措置と金融機関の取組により、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されています。左下図の資金調達コストは極めて低い水準で推移しております。右下図ですが、赤い線の銀行貸出残高、青い線のC P・社債の発行残高の前年比は、昨年同時期に銀行貸出やC P発行が大幅に増加したことの裏が出て、伸び率は鈍化していますが、引き続き高めの伸びを維持しております。

日本銀行としては、引き続き新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、E T F等の買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

○加藤官房長官 ありがとうございました。

ただいまの説明に御質問があれば承りたいと思いますが、ございませんでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、予定していた時間を過ぎておりますので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきます。